

会社概要 (2007年9月30日現在)

社名 OBARA株式会社
 英文名 OBARA CORPORATION
 本店所在地 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 設立 1958年12月
 資本金 1,925,949,120円
 主要な事業内容 抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従業員数 335名(連結 1,572名)
 ホームページ <http://www.obara.co.jp/>



役員 (2007年12月21日現在)

代表取締役社長 持田 律三
 代表取締役副社長 渡辺 俊明
 取締役 小原 康嗣
 取締役 春名 真人
 取締役 周澤 健
 取締役 藤久保 良毅
 取締役 田中 夏樹
 常勤監査役 谷内 博
 監査役 小林 信明
 監査役 大西 倫雄
 監査役 村松 建夫

(注) 監査役のうち、小林 信明、大西 倫雄及び村松 建夫の3氏は、
 「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 TEL: 0210-78-2031 (フリーダイヤル)
 (受付時間: 平日9:00~17:00)
 TEL: 0210-78-2031
 (各種書類請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
 ホームページURL:
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

広告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

[本 社] 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 管理部 TEL:0467-76-2000

OBARA通信

第49期報告書

2006年10月1日～2007年9月30日



当事業年度の連結業績について

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私、持田は本年12月21日付をもちまして代表取締役社長に就任し、OBARAグループの経営を担うこととなりました。新経営陣一丸となって皆様方のご期待に沿うべく全力を傾注し、その重責を果たしてまいり所存であります。よろしく願いいたします。

当社グループの第49期（2006年10月1日から2007年9月30日）における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題が世界的に波及したものの、アジア地域の持続的経済成長や欧州経済の好循環に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

一方、国内経済は、原油・原材料価格の高騰や設備投資に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな景気の拡大が続きました。

このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の

主要なお客様である日本の自動車業界は、世界的規模で生産と販売を拡大しておりますが、溶接関連の新規設備投資などについては、全体として一時的な調整局面で推移いたしました。一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、高機能な携帯電話端末やフラッシュメモリーミュージックプレーヤーを端的な例として適用範囲の拡大、市場規模の成長が継続しております。そのため、当社グループの主要なお客様であるシリコンウェーハや先端素材各社も旺盛な設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高452億19百万円（前期比54億70百万円増）、利益面につきましては、高止まりする原材料高騰に伴う利益圧迫要因があったものの、平面研磨装置関連事業の増産効果などから、経常利益は58億53百万円（前期比6億50百万円増）となり、当期純利益については、一部の連結子会社で繰越欠損金が解消し、税負担が発生したことによる法人税等の増加から35億53百万円（前期比79百万円減）となりました。

当事業年度の事業展開

抵抗溶接機器関連事業においては、グローバル体制拡充による生産体制の強化と品質の向上を図るべく、タイと韓国に新工場の建設を開始いたしました。また、独立系企業としての強みとグローバルネットワークを活用した営業活動を積極的に行ってまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業においては、増大する需要に対応するため、装置製造拠点である佐久精機株式会社に工場棟を建設し、生産能力の増強を行いました。また、高度化し続ける市場ニーズに対応するため、新製品の開発などにも注力いたしました。

今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービスの更なる充実と、販売・供給体制の強化・整備を推進してまいります。



当事業年度も原材料高騰等厳しい事業環境でしたが、売上高、

営業・経常利益は、過去最高の業績を残すことができました。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展の為に重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

3 当期の利益配分につきましては、当期において普通配当20円（中間配当20円と合わせ年間40円・2007年4月1日付の株式分割前で1株当たり50円に相当）とする案を、2007年12月21日開催の定時株主総会において付議し、決議いたしました。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株当たり40円を予定しております。

今後の経営

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、技術、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

抵抗溶接機器関連事業では、海外戦略、とりわけ今後市場拡大が期待できるアジア地域の強化・整備を行うとともに、欧米地域においてもグローバルネットワークを活かしたきめ細かい対応により、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、原材料高騰に打ち勝つための原価低減活動を推し進めるとともに、当社グループの開発力、生産技術力を活かしたモノ造りを行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

一方、平面研磨装置関連事業は、日進月歩する技術革新に対応し、常に革新的な製品を開発・提供することによって、市場からの認知と評価を高め、リーダーシップを取れる事業へと成長させてまいります。

当社グループは、現状に満足することなく、Niche市場において世界一の企業集団になるべく邁進してまいります。

今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長

持田律三



4 今後もNiche市場において、世界一の企業集団を目指します。

抵抗溶接機器関連事業及びレーザー溶接機器関連事業

		2007年9月期	2006年9月期	2005年9月期
受注高 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	19,223	19,741	19,429
	レーザー溶接機器関連事業	399	452	264
売上高 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	19,890	19,037	19,261
	レーザー溶接機器関連事業	356	474	334
営業損益 (百万円)	抵抗溶接機器関連事業	1,335	1,868	2,617
	レーザー溶接機器関連事業	△67	2	△45

(注):売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

抵抗溶接機器関連事業

当事業の主要なお客様である日系自動車メーカーに一時的な設備投資調整が見られたものの、顧客基盤の拡大による受注獲得や外国自動車メーカーからの設備投資に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年夏場以降、主要原材料の価格が高止まりで推移したことなどにより、利益面では厳しいものとなりました。

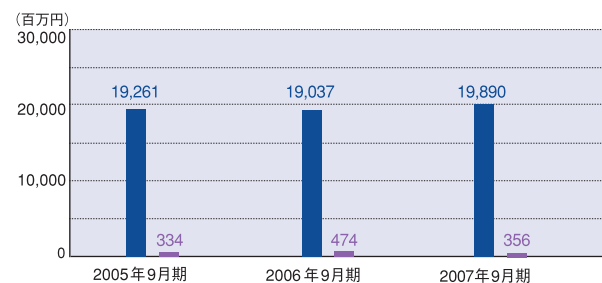
この結果、当事業の売上高は、198億90百万円（前期比8億53百万円増）、営業利益は13億35百万円（前期比5億32百万円減）となりました。

レーザー溶接機器関連事業

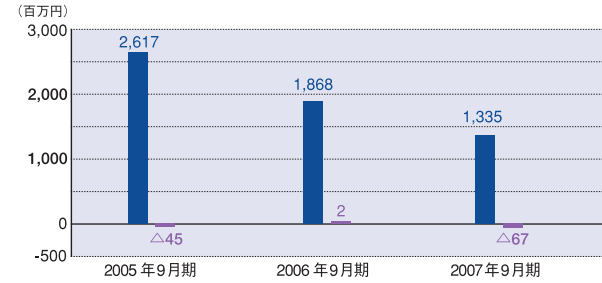
新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電機・電子部品業界のデジタル家電関連設備投資の一服感もあり、当事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は、3億56百万円（前期比1億17百万円減）、営業損失は67百万円（前期は営業利益2百万円）となりました。

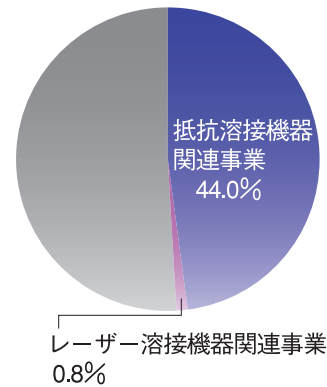
■ 売上高



■ 営業損益



事業別売上高構成比



平面研磨装置関連事業

		2007年9月期	2006年9月期	2005年9月期
受注高 (百万円)		28,447	24,788	15,951
売上高 (百万円)		24,972	20,237	15,885
営業利益 (百万円)		4,275	2,971	1,813

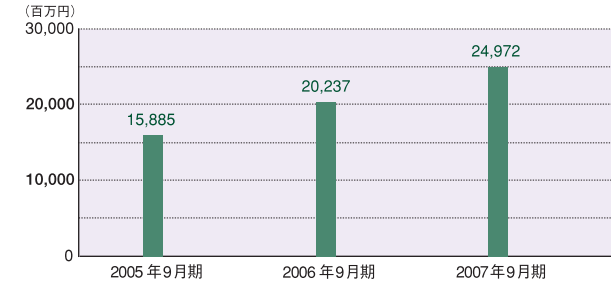
(注):売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

平面研磨装置関連事業

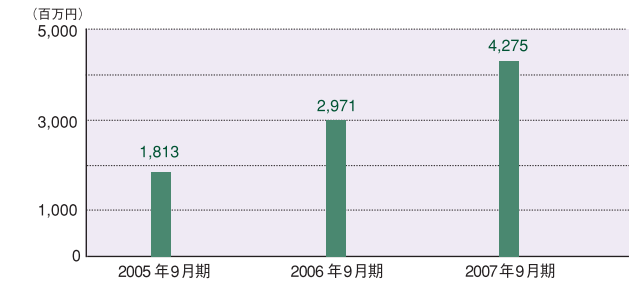
当期においては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社の設備投資が、パソコン、携帯電話、フラッシュメモリーミュージックプレーヤーなどの旺盛な需要を背景として、引き続き堅調に推移いたしました。このような環境のもと、当社が誇る300ミリ・シリコンウェーハ用研磨装置や端面研磨装置への設備投資が大幅に増加し、当事業の成長に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は、249億72百万円（前期比47億34百万円増）、営業利益は42億75百万円（前期比13億4百万円増）と大幅な増収増益となりました。

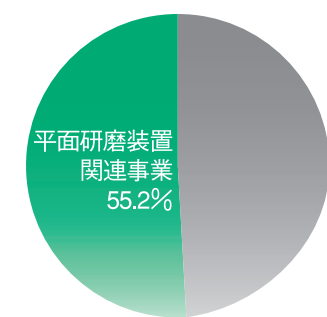
■ 売上高

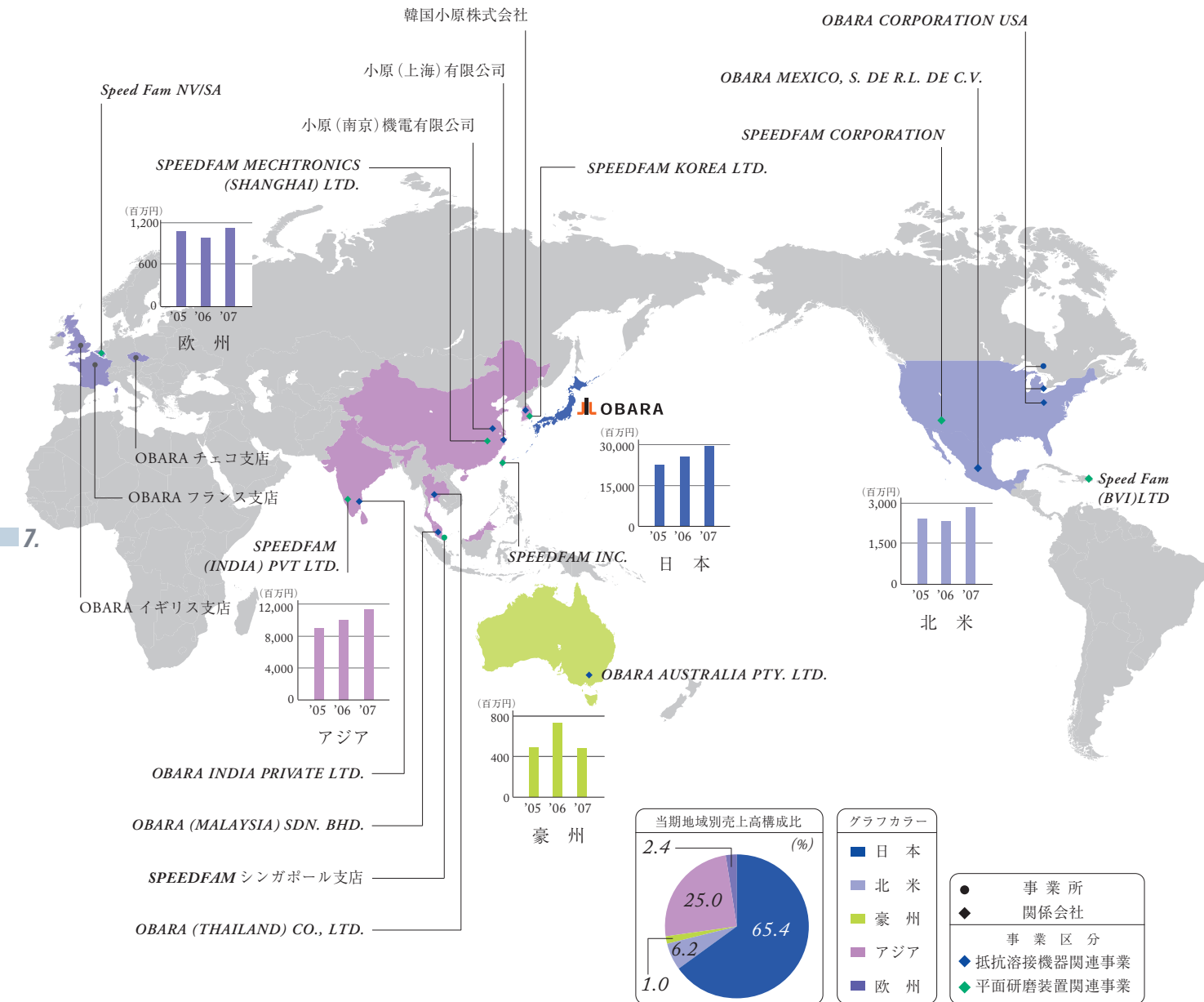


■ 営業利益

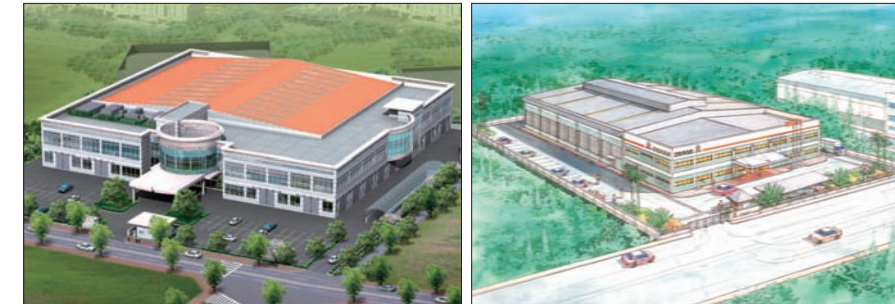


事業別売上高構成比





韓国小原株式会社・OBARA (THAILAND) CO., LTD.新工場建設開始



完成予想図
左：韓国新工場（建物床面積：現状比3倍）
右：タイ新工場（建物床面積：現状比2倍）

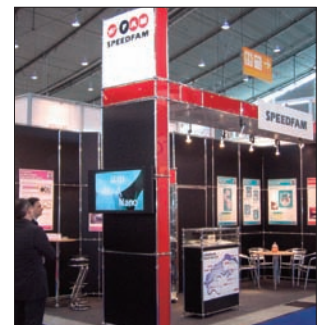
当社グループの抵抗溶接機器関連事業を担う韓国小原株式会社とOBARA (THAILAND) CO.,LTD.の新工場の建設を開始いたしました。タイ新工場は、雨季などの影響から着工時期が若干遅れたものの、現在は建設が順調に進行しております。両工場とも建物面積で現状の2倍以上の規模を予定しており、今後増加するアジア地域の自動車生産に対応していく方針であります。

当社グループでは、日本・中国・韓国・タイといったアジア拠点の強化、整備を行い、安定供給と売上増大に努めてまいります。

8. セミコン・ヨーロッパ2007

当社グループの平面研磨装置関連事業を担うスピードファム株式会社は、前回の「OBARA通信」(第49期中間報告書)でお伝えした「セミコン・ジャパン2006」への出展に続き、去る2007年10月9日から11日の3日間にわたってドイツのシュツットガルトで開催された、半導体製造装置・材料の国際展示会「セミコン・ヨーロッパ2007」に出展いたしました。

最新の研磨装置の他、加工キャリアや研磨スラリーといった消耗副資材についても関心を頂くなど、多くのお客様との交流を一層深め、具体的な商談を進めることができました。今後も海外の展示会を通じ、成長するグローバルマーケットに当社グループ製品をアピール・拡販してまいります。



セミコン・ヨーロッパ2007



左から：持田律三（新代表取締役社長）、小原 博（最高顧問）、春名邦芳（相談役）、渡辺俊明（新代表取締役副社長）

当社は、2007年12月21日開催の第49回定時株主総会及びその直後に開催された取締役会において、代表取締役等の異動及び新体制への移行を決議いたしました。代表取締役社長として持田律三、代表取締役副社長として渡辺俊明、取締役として藤久保良毅、田中夏樹が就任し、代表取締役会長小原 博、代表取締役社長春名邦芳、取締役服部 宏は退任いたしました。

当社は、1958年に前代表取締役会長の小原 博が設立し、主として自動車業界向け抵抗溶接機器の製造販売を行ってまいりました。自動車業界のグローバル化

に伴い、当社も業容を拡大するとともに海外にも拠点を積極的に展開し、抵抗溶接セグメントの売上高が190億を超え、ニッチな業界ではありますが、自動車業界向け抵抗溶接機器事業で世界有数の規模となっております。また、2000年8月にはスピードファム株式会社の株式を100%取得し、半導体業界向け平面研磨装置事業に本格進出し、エレクトロニクス産業の急速な成長、IT化の進展に伴い、大きな発展を遂げてまいりました。春名邦芳の代表取締役社長就任後は、1998年6月に株式公開、2006年8月には東証一部上場を果たすことができ、パブリックカンパニーとしてステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、業績の拡大及びコーポレートガバナンスの強化と充実に努めてまいりました。

一方において、当社グループは、主要顧客である自動車業界及び半導体業界の設備投資動向に左右されにくい企業体質への強化、両業界における技術革新に対応した製品開発及び経営資源の有効活用によるグループ管理が、経営の最重要課題であると認識しております。この度、設立から半世紀という節目を迎えるにあたり、これらの課題に対処し、社業の更なる発展と企業価値の一層の増大に取り組むため、経営陣の大幅な見直しを図りました。

なお、取締役退任後、前代表取締役会長の小原 博は当社の最高顧問として、前代表取締役社長の春名邦芳は相談役として、前取締役の服部 宏は顧問として後進の指導にあたります。

今後も引き続き、当社グループの企業価値向上に全力を挙げて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	2007年9月期	2006年9月期	2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期
売上高 (百万円)	45,219	39,748	35,482	28,248	23,716
営業利益 (百万円)	5,544	4,842	4,385	2,753	1,026
経常利益 (百万円)	5,853	5,202	4,506	2,802	1,088
当期純利益 (百万円)	3,553	3,633	3,082	1,618	426
総資産(期末) (百万円)	45,716	37,166	31,670	28,252	23,027
純資産(期末) ^(注1) (百万円)	24,337	21,503	16,743	13,299	10,732
発行済株式総数(期末) (株)	20,869,380	13,912,920	9,275,280	9,275,280	5,683,520
1株当たり当期純利益 (円)	170.79	261.87	333.14	180.77	75.07
1株当たり年間配当金 (円)	40	40	30	20	20
1株当たり純資産 ^(注2) (円)	1,123.33	1,484.54	1,809.86	1,437.09	1,888.28
売上高経常利益率 (%)	12.9	13.1	12.7	9.9	4.6
ROE ^(注3) (%)	16.2	19.5	20.5	13.4	3.9
ROA ^(注4) (%)	8.6	10.5	10.2	6.3	1.8
自己資本比率 (%)	51.1	55.4	52.9	47.1	46.6

(注1) 2005年9月期以前は、株主資本の金額であります。
 (注2) 2006年9月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 (注3) ROE(自己資本当期純利益率) = $\left[\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2\}} \right] \times 100$
 (注4) ROA(総資産利益率) = $\left[\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2\}} \right] \times 100$

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年9月30日現在)	前期 (2006年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	33,347	24,972
現金及び預金	5,476	4,642
受取手形及び売掛金	14,977	11,200
有価証券	273	179
たな卸資産	9,069	7,167
その他	3,988	2,159
貸倒引当金	△437	△377
固定資産	12,368	12,193
有形固定資産	9,465	8,941
建物及び構築物	2,953	2,812
機械装置及び運搬具	2,801	2,564
土地	3,191	2,885
その他	519	679
無形固定資産	256	226
投資その他の資産	2,646	3,025
投資有価証券	1,164	1,446
その他	1,541	1,643
貸倒引当金	△60	△63
資産合計	45,716	37,166

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年9月30日現在)	前期 (2006年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	20,407	13,669
支払手形及び買掛金	7,810	6,420
短期借入金	6,262	2,721
1年以内返済予定長期借入金	86	686
1年以内償還予定社債	80	460
未払法人税等	1,540	1,076
賞与引当金	643	645
役員賞与引当金	154	151
役員退職慰労引当金	1,157	—
その他	2,672	1,505
固定負債	970	1,992
社債	300	380
長期借入金	—	86
退職給付引当金	149	146
役員退職慰労引当金	93	1,010
その他	427	369
負債合計	21,378	15,662
純資産の部		
株主資本	22,720	19,870
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,372
利益剰余金	18,499	15,644
自己株式	△78	△72
評価・換算差額等	651	723
その他有価証券評価差額金	305	464
為替換算調整勘定	345	258
少数株主持分	966	910
純資産合計	24,337	21,503
負債純資産合計	45,716	37,166

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	45,219	39,748
売上原価	32,464	27,629
売上総利益	12,755	12,119
販売費及び一般管理費	7,211	7,276
営業利益	5,544	4,842
営業外収益	464	473
営業外費用	155	113
経常利益	5,853	5,202
特別利益	33	3
特別損失	268	9
税金等調整前当期純利益	5,619	5,196
法人税、住民税及び事業税	2,315	1,587
法人税等調整額	△325	△190
少数株主利益	76	165
当期純利益	3,553	3,633

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2005年10月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	116
現金及び現金同等物の増加額	366	792
現金及び現金同等物の期首残高	3,371	2,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,737	3,371

連結株主資本等変動計算書 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△72	19,870	464	258	723	910	21,503
当期の変動額										
剰余金の配当			△693		△693					△693
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△4		△4					△4
当期純利益			3,553		3,553					3,553
自己株式の取得				△6	△6					△6
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△158	87	△71	55	△15
当期の変動額合計	—	0	2,855	△5	2,849	△158	87	△71	55	2,834
2007年9月30日残高	1,925	2,373	18,499	△78	22,720	305	345	651	966	24,337

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	12,688	10,622
固定資産	7,979	8,328
資産合計	20,668	18,950
負債の部		
流動負債	7,419	5,107
固定負債	515	1,476
負債合計	7,935	6,583
純資産の部		
株主資本	12,447	11,948
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,372
利益剰余金	8,227	7,722
自己株式	△78	△72
評価・換算差額等	284	418
その他有価証券評価差額金	284	418
純資産合計	12,732	12,367
負債純資産合計	20,668	18,950

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2006年10月1日から 2007年9月30日まで)	(2005年10月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	10,307	10,905
売上原価	8,305	8,284
売上総利益	2,002	2,621
販売費及び一般管理費	2,062	2,091
営業利益	△60	530
営業外収益	1,264	589
営業外費用	75	46
経常利益	1,128	1,073
特別利益	1	0
特別損失	96	4
税引前当期純利益	1,033	1,068
法人税、住民税及び事業税	84	386
法人税等調整額	△248	11
当期純利益	1,197	670

株主資本等変動計算書 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			評価・換算差額等				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
2006年9月30日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
当期の変動額												
剰余金の配当							△693	△693		△693		△693
当期純利益							1,197	1,197		1,197		1,197
自己株式の取得									△6	△6		△6
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)											△134	△134
当期の変動額合計	—	—	0	0	—	—	504	504	△5	498	△134	364
2007年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732

株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	5,044名
(前期末比2,434名増)	

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,989	14.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,425	11.62
小原 博	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,077	5.16
OBARA従業員持株会	766	3.67
小原 康嗣	611	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	474	2.27
小原 範子	304	1.45
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイピーアールティアイエスジーエフイーエイシー	284	1.36
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	282	1.35

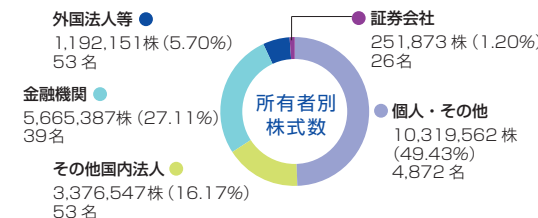
株価と出来高の推移



▼株式分割権利発生期

当社は2007年3月31日を基準日とし、2007年4月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割をいたしました。当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場いたしました。上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況 (証券保管振替機構名義株式、自己名義株式を除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、株式分割等を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

	資本異動	異動 株式数 (株)	異動後発行済 株式総数 (株)	1株当たり 純資産 (円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当金 (円)
2003年9月30日	2003年9月期 本決算		5,683,520	1,888.28	75.07	10 (年間20)
2004年3月4日	公募増資	500,000	6,183,520			
2004年3月31日	2004年9月期 中間決算		6,183,520	1,979.44	117.48	10
2004年5月20日	株式分割 (1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期 本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期 中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期 本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割 (1:1.5)	4,637,640	13,912,920			
2006年3月31日	2006年9月期 中間決算		13,912,920	1,382.98	149.05	10
2006年9月30日	2006年9月期 本決算		13,912,920	1,484.54	261.87	30 (年間40)
2007年3月31日	2007年9月期 中間決算		13,912,920	1,576.06	120.13	20
2007年4月1日	株式分割 (1:1.5)	6,956,460	20,869,380			
2007年9月30日	2007年9月期 本決算		20,869,380	1,123.33	170.79	20 (年間40)